

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……定額法による減価償却を行い直接法で処理している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……JCSSAの規定に従って将来の退職に備えるため計上している。

2. 基本財産、及び特定資産の増減額、及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
電話加入権	262,000	0	0	262,000
保証金	1,260,000	0	0	1,260,000
小計	1,522,000	0	0	1,522,000
特定資産				
退職給付引当資産	9,740,000	1,500,000	6,051,362	5,188,638
小計	9,740,000	1,500,000	6,051,362	17,291,362
合計	11,262,000	1,500,000	6,051,362	18,813,362

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
電話加入権	262,000	(0)	(0)	
保証金	1,260,000	(0)	(0)	
小計	1,522,000	(0)	(0)	
特定資産				
退職給付引当資産	5,188,638	(0)	(0)	(5,188,638)
小計	5,188,638	(0)	(0)	(5,188,638)
合計	6,710,638	(0)	(0)	(5,188,638)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額、及び当期末残高

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	315,600	315,599	1
合計	315,600	315,599	1

(単位:円)

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高、及び当該債権の当期末残高

科目	債権金額	貸倒引当金当期末残高	債権の当期末残高
未収金	1,782,787	0	1,782,787
合計	1,782,787	0	1,782,787

(単位:円)

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金	0	
現金合計	0	
預金		
流動性預金		
普通預金 三井住友銀行神田支店	68,259,295	
普通預金 三井住友銀行神田支店 (特)	1,591,530	
普通預金 三菱東京UFJ銀行神田支店	125	
普通預金 みずほ銀行九段支店	17,289	
流動性預金合計	69,868,239	
固定性預金		
定期預金	40,054,723	
固定性預金合計	40,054,723	
預金合計	109,922,962	
現金預金合計	109,922,962	
その他流動資産		
未収金	1,782,787	
前払金	63,200	
前払費用	253,000	
その他流動資産合計	2,098,987	
流動資産合計		112,021,949
2. 固定資産		
特定資産		
退職給付引当資産	5,188,638	
特定資産合計	5,188,638	
その他の固定資産		
什器備品	1	
電話加入権	262,000	
保証金	1,260,000	
その他の固定資産合計	1,522,001	
固定資産合計		6,710,639
資産合計		118,732,588

II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,174,500		
前受金	60,000		
預り金	282,425		
仮受金	2,287,512		
流動負債合計		6,804,437	
固定負債			
退職給付引当金	5,188,638		
固定負債合計		5,188,638	
負債合計			11,993,075
III. 正味財産の部			
一般正味財産			106,739,513
正味財産合計			106,739,513
負債及び正味財産合計			118,732,588

仮受金のうち854,512円は、SAJと協同運営している取引者育成プログラムの未決算分である。

正味財産増減計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
受取会費	83,415,000	78,345,000	5,070,000
正会員受取会費	35,355,000	32,345,000	3,010,000
賛助会員受取会費	37,860,000	36,400,000	1,460,000
その他受取会費	10,200,000	9,600,000	600,000
事業収益	3,389,580	2,091,612	1,297,968
調査研究事業収益 (継1)	0	0	0
人材育成事業収益 (継2)	0	0	0
人材育成事業収益2 (他1)	2,540,000	1,826,000	714,000
普及啓発事業収益 (公1)	58,410	53,955	4,455
普及啓発事業収益2 (継3)	0	0	0
情報収集提供事業収益 (他2)	0	0	0
内外関係機関交流事業収益 (他2)	791,170	211,657	579,513
受取補助金等	0	0	0
受取民間補助金	0	0	0
雑収益	9,461,537	21,395	9,440,142
受取利息	1,537	1,395	142
雑収入	9,460,000	20,000	9,440,000
經常収益計	96,266,117	80,458,007	15,808,110
經常費用			
事業費	49,855,796	30,117,786	19,738,010
サポートサービス調査研究 (継1)	261,362	1,669,546	△ 1,408,184
景気動向 (DI) 調査	2,469,500	3,860,397	△ 1,390,897
人件費	8,000,000	5,900,000	2,100,000
取引契約ガイドライン普及 (公1)	△ 8,250	302,448	△ 310,698
人件費	650,000	300,000	350,000
研修会の開催 (他1)	3,187,801	1,799,789	1,388,012
人件費	2,400,000	2,100,000	300,000
ITスキル支援活動 (継1)	22,000	0	22,000
人件費	2,000,000	2,000,000	0
セミナーシンポジウム (継3)	13,500,326	0	13,500,326
人件費	5,200,000	3,900,000	1,300,000
内外情報の収集 (他2)	3,587,591	1,979,440	1,608,151
会報の発行 (他2)	1,223,695	363,010	860,685
人件費	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000

国内外関係機関との交流（他2）	5,261,771	3,143,156	2,118,615
消費税軽減税率の共同研究（他2）	0	0	0
人件費	1,100,000	800,000	300,000
管理費	40,001,064	30,481,003	9,520,061
給料手当	12,140,210	11,426,044	714,166
退職給付費用	1,500,000	1,500,000	0
法定福利費	2,719,917	2,883,755	△ 163,838
福利厚生費	301,026	113,310	187,716
会議費	13,458,569	6,444,239	7,014,330
旅費交通費	475,117	367,455	107,662
通信運搬費	736,790	481,785	255,005
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	625,492	111,841	513,651
リース料	777,548	780,780	△ 3,232
新聞図書費	61,716	61,716	0
広報費	2,013,862	1,093,620	920,242
保険料	12,500	12,500	0
印刷製本費	199,268	473,236	△ 273,968
光熱水料費	161,050	155,672	5,378
賃借料	3,407,500	3,036,000	371,500
諸謝金	748,000	913,000	△ 165,000
租税公課	181,000	477,800	△ 296,800
諸会費	26,320	3,135	23,185
予備費	0	0	0
雑費	455,179	145,115	310,064
経常費用計	89,856,860	60,598,789	29,258,071
当期経常増減額	6,409,257	19,859,218	△ 13,449,961
経常外増減の部			
経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,409,257	19,859,218	△ 13,449,961
一般正味財産期首残高	100,330,256	80,471,038	19,859,218
一般正味財産期末残高	106,739,513	100,330,256	6,409,257
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	106,739,513	100,330,256	6,409,257

2023年4月21日

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会

会長 林 宗治 殿

監事

宮澤 敏



監事

荻 義孝



監事

水 谷



監 査 報 告 書

私たち監事は、2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行及び会計の監査を致しました。その方法及び結果について、次の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他、重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係わる計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において、適正に示しているものと認めます。

以上